

## 日本におけるゲノム医療の推進

### ◆厚生労働省が、がんや難病などのゲノム医療を推進する検討会を開催

厚生労働省は、2019年12月中に、がんや難病などのゲノム医療を推進する実行計画をとりまとめる。これは、19年6月に閣議決定された「成長戦略実行計画・成長戦略フォローアップ・令和元年度革新的事業活動に関する実行計画」の中の「ゲノム医療の推進」に対応する取り組みであり、英国などを参考にしつつ、これまでの取り組みと課題を整理した上で、数値目標や人材育成・体制整備を含めた具体的な計画を策定することになる。

実行計画策定のため、「がん」と「難病」、2つのゲノム医療に関する検討会が、19年10～12月に各3回開催された。世界各国でゲノム医療が進展する中で、日本は後れをとっている。検討会では、対象の優先順位付け、推進体制の整備、社会環境の整備などを中心に検討が進んだ。また、今後の産業応用に関して、民間企業をどのような形で参画させるべきかも議論された。

### ◆英国のバイオバンクは50万人の全ゲノム配列解析計画を発表

日本のゲノム医療が参考としている英国のバイオバンクは、19年9月、登録されている50万人全ての参加者の全ゲノム配列解析を23年までに完了する計画を発表した。この解析に必要となる2億ポンドの予算の内、半分は英国政府とウエルカム財団が負担するが、残りの半分は製薬企業のアムジェン、アストラゼネカ、グラクソスミスクライン、ジョンソン・エンド・ジョンソンが負担する。ゲノム医療に関心を持つ民間企業の力を活用して野心的な計画を実施している。

日本でも、19年9月、東北メディカル・メガバンク機構が全ゲノム解析情報が4,700人に達したと発表している。欧米に比べ小規模であるが、その解析で得られたリファレンスパネルは、日本人に特徴的な塩基配列が反映されており、日本におけるゲノム研究の推進に役立っている。また、ゲノム解析ツール「ジャポニカアレイNEO」として、19年12月から東芝がサービス提供を開始している。

もはや、全ゲノム配列は研究手段というより、社会基盤となりつつある。日本におけるゲノム医療を強力に推進する計画を策定してほしい。 【戸潤一孔】